

1

日本電気株式会社

	各社の考え方
① 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● 自社活動の部分的なアウトソーシング化に伴い、環境影響要因も外部へ移ってきている。一方、サプライチェーン全体で環境影響を捉え、削減に向けて努力する必要性が年々たかまってきた。● さらに、ステークホルダからの情報開示要求もたかまってきた。
② 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none">● 環境報告書等で環境活動の結果として公開（2012年度から）。● CO2排出量をカテゴリ毎に把握することで推移を監視、将来の対策を検討する。
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● 経年変化を追うことでカテゴリ毎の影響度合いの推移を把握できる。● 他部門との連携により、社内における環境活動への認知が深まる。● 環境影響等の情報に関する透明性が向上し外部評価が高まる。
④ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● NECグループの環境部門から環境情報を収集。また、経理、物流部門等から情報を入手。

2

日本電気株式会社

	各社の考え方
⑤ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品の使用に関する排出量が大きな部分を占めているので、引き続き製品使用に関する機能改善を押し進めている。 ● 一方でアウトソーシングに依り、製造時の排出がScope1,2の外側でカウントされているので、サプライヤ等の外部ステークホルダと連携しながら排出削減を進める。そのために、2018年度からサプライヤへの環境活動に関するヒアリングを実施。事業活動に伴う環境活動の優れた事例について、表彰する制度を導入。サプライチェーンで共に環境負荷低減が進められるような体制作りを試みている。
⑥ サプライチェーン 排出量算定の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーン上流からより多くの情報入手。 ● 協力関係の拡大、拡大に伴う社内体制の構築。
⑦ その他 (任意)	<ul style="list-style-type: none"> ● 第三者検証実施済み (Scope1、2、3)。 ● Scope1、2、3のCO2排出量削減目標をSBTiから認定 (2018年10月)。

3

日本電気株式会社

カテゴリ	算定方法 ※算定対象期間：2019年4月～2020年3月	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	<ul style="list-style-type: none"> 原材料・資材の調達額 	<ul style="list-style-type: none"> 調達額当たり原単位（※1）
カテゴリ2「資本財」	<ul style="list-style-type: none"> 資本財の調達額 	<ul style="list-style-type: none"> 調達額当たり原単位（※1）
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	<ul style="list-style-type: none"> 電気・蒸気のエネルギー使用量 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量あたり原単位（※1、2）
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	<ul style="list-style-type: none"> 荷主分の輸送に係る燃料使用量 物流関係の量（金額、重量、輸送距離※3） 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料あたり原単位（※4）
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物種類別排出量 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物種類別原単位（※1）
カテゴリ6「出張」	<ul style="list-style-type: none"> 従業員数 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員当たり原単位（※1）
カテゴリ7「雇用者の通勤」	<ul style="list-style-type: none"> 交通費支給額 	<ul style="list-style-type: none"> 交通費支給額当たり原単位（※1）
カテゴリ8「リース資産（上流）」	<ul style="list-style-type: none"> リース資産の使用量（エネルギー使用量、移動距離） 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー量・移動距離あたり原単位（※1）
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	<ul style="list-style-type: none"> 製品重量 物流関係の量（輸送距離※3） 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料あたり原単位（※4）
カテゴリ10「販売した製品の加工」	<ul style="list-style-type: none"> 中間製品の販売量（金額、部品量） LCAデータ 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー量当たり原単位（※1）
カテゴリ11「販売した製品の使用」	<ul style="list-style-type: none"> 資材の調達量（金額） LCAデータ 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー量当たり原単位（※1）
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物別の量（重量） 製品関連データ 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物重量当たりの原単位（※1）
カテゴリ13「リース資産（下流）」	<ul style="list-style-type: none"> 該当活動なし 	<ul style="list-style-type: none"> －
カテゴリ14「フランチャイズ」	<ul style="list-style-type: none"> 該当活動なし 	<ul style="list-style-type: none"> －
カテゴリ15「投資」	<ul style="list-style-type: none"> 該当活動なし 	<ul style="list-style-type: none"> －
「その他」	<ul style="list-style-type: none"> オプションのため算定範囲に含めず 	<ul style="list-style-type: none"> －

※1：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3）

※2：IDEAv2(supply-chain)_20200324

※3：カーボンフットプリント製品種別基準 PA-EA-02

※4：ロジスティクス分野におけるCO2 排出量算定方法 共同ガイドラインVer. 3.1（従来トンキロ法）

4

日本電気株式会社

サプライチェーン排出量算定結果（単位：万トン）

Scope1	2.6
Scope2	34.7
Scope3	711.0
カテゴリー1 購入した製品・サービス	382.0
カテゴリー2 資本財	18.3
カテゴリー3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	5.9
カテゴリー4 輸送、配送（上流）	7.5
カテゴリー5 事業から出る廃棄物	0.7
カテゴリー6 出張	1.5
カテゴリー7 雇用者の通勤	2.2
カテゴリー8 リース資産（上流）	0.4
カテゴリー9 輸送、配送（下流）	0.0
カテゴリー10 販売した製品の加工	0.0
カテゴリー11 販売した製品の使用	292.3
カテゴリー12 販売した製品の廃棄	0.1
カテゴリー13 リース資産（下流）	-
カテゴリー14 フランチャイズ	-
カテゴリー15 その他	-